

第 13 期決算について

(平成 25 年4月1日～平成 26 年3月 31 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,433,419		6,262,876
営業未収入金		3,146,777		3,160,922
前払費用		180,864		126,624
未収消費税等		240,051		166,976
繰延税金資産		134,935		169,855
参加者基金特定資産	※1	28,935,881	※1	30,819,217
その他		30,745		7,867
貸倒引当金		△ 6,767		△ 6,765
流動資産合計		38,095,907		40,707,573
固定資産				
有形固定資産				
建物及び建物付属設備		957,512		832,971
減価償却累計額		△ 498,484		△ 442,192
建物及び建物付属設備 (純額)		459,028		390,779
工具器具及び備品		7,717,751		5,159,436
減価償却累計額		△ 5,460,153		△ 3,433,798
工具器具及び備品 (純額)		2,257,598		1,725,638
リース資産		93,323		-
減価償却累計額		△ 82,145		-
リース資産 (純額)		11,177		-
有形固定資産合計		2,727,803		2,116,417
無形固定資産				
ソフトウェア		3,632,949		23,203,230
ソフトウェア仮勘定		11,438,204		418,564
リース資産		902		-
その他		17,692		17,577
無形固定資産合計		15,089,748		23,639,373
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	428,237	※2	427,474
長期前払費用		79,589		129,805
繰延税金資産		519,615		257,824
長期差入保証金		503,534		497,970
破産更生債権等		32,138		27,747
その他		1,000		1,000
貸倒引当金		△ 26,318		△ 22,021
投資その他の資産合計		1,537,797		1,319,801
固定資産合計		19,355,349		27,075,591
資産合計		57,451,257		67,783,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
営業未払金		865,312		1,011,031
リース債務		10,462		5,880
未払金		976,411		72,360
未払法人税等		209,735		572,372
賞与引当金		219,297		209,106
役員賞与引当金		21,800		23,000
未払消費税等		—		9,856
預り参加者基金	※1	28,935,881	※1	30,819,217
資産撤去引当金		—		84,083
その他		83,907		70,186
流動負債合計		31,322,808		32,877,095
固定負債				
長期借入金	※3	2,000,000	※3	9,400,000
リース債務		6,693		812
退職給付引当金		442,447		—
役員退職慰労引当金		30,000		30,000
資産撤去引当金		124,585		—
退職給付に係る負債		—		510,867
預り保証金		67,121		62,694
固定負債合計		2,670,846		10,004,375
負債合計		33,993,655		42,881,470
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,250,000		4,250,000
資本剰余金		4,250,000		4,250,000
利益剰余金		14,957,602		16,401,694
株主資本合計		23,457,602		24,901,694
純資産合計		23,457,602		24,901,694
負債純資産合計		57,451,257		67,783,165

② 【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	17,316,021	17,998,860
営業費用		
役員報酬	196,847	196,952
給与手当等	1,608,082	1,657,727
賞与引当金繰入額	219,297	209,106
役員賞与引当金繰入額	21,800	21,800
退職給付費用	126,242	127,053
システム等維持関連費	5,273,956	5,440,639
減価償却費	5,085,062	4,877,326
不動産賃借料	547,025	552,123
資産撤去引当金繰入額	124,585	30,666
その他	1,719,815	1,866,049
営業費用合計	14,922,715	14,979,445
営業利益	2,393,305	3,019,414
営業外収益		
受取利息	6	5
参加者基金信託運用益	11,878	9,294
持分法による投資利益	537	2,036
登録済加入者情報開示請求手数料	2,150	11,920
その他	3,874	11,178
営業外収益合計	18,447	34,435
営業外費用		
支払利息	349	57,872
コミットメントフィー	42,936	48,205
支払手数料	21,500	—
参加者基金信託運用報酬	7,443	7,580
その他	12	530
営業外費用合計	72,242	114,189
経常利益	2,339,510	2,939,660
特別利益		
システム開発方針変更損失引当金戻入額	216,433	—
特別利益合計	216,433	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 62,669	※1 2,350
特別損失合計	62,669	2,350
税金等調整前当期純利益	2,493,274	2,937,310
法人税、住民税及び事業税	801,811	926,346
法人税等調整額	169,094	226,871
法人税等合計	970,906	1,153,217
少数株主損益調整前当期純利益	1,522,368	1,784,092
当期純利益	1,522,368	1,784,092
少数株主損益調整前当期純利益	1,522,368	1,784,092
包括利益	1,522,368	1,784,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,522,368	1,784,092
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	13,775,233	22,275,233	22,275,233
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 340,000	△ 340,000	△ 340,000
当期純利益	-	-	1,522,368	1,522,368	1,522,368
当期変動額合計	-	-	1,182,368	1,182,368	1,182,368
当期末残高	4,250,000	4,250,000	14,957,602	23,457,602	23,457,602

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	14,957,602	23,457,602	23,457,602
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 340,000	△ 340,000	△ 340,000
当期純利益	-	-	1,784,092	1,784,092	1,784,092
当期変動額合計	-	-	1,444,092	1,444,092	1,444,092
当期末残高	4,250,000	4,250,000	16,401,694	24,901,694	24,901,694

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,493,274	2,937,310
減価償却費	5,085,062	4,877,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,303	△ 4,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,210	△ 10,191
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	1,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,142	△ 442,447
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	124,585	△ 40,501
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	510,867
受取利息	△ 6	△ 5
支払利息	349	57,872
持分法による投資損益 (△は益)	△ 537	△ 2,036
為替差損益 (△は益)	△ 582	△ 1,588
システム開発方針変更損失引当金戻入額	△ 216,433	-
有形固定資産除却損	12,536	2,156
無形固定資産除却損	50,132	193
営業債権の増減額 (△は増加)	14,869	△ 9,753
営業債務の増減額 (△は減少)	15,587	145,719
その他	△ 301,878	87,616
小計	7,375,817	8,109,440
利息及び配当金の受取額	2,286	2,805
利息の支払額	△ 349	△ 57,872
解決金の支払額	△ 484,159	-
法人税等の支払額	△ 1,331,530	△ 567,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,562,065	7,486,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,270,330	△ 191,579
無形固定資産の取得による支出	△ 7,290,367	△ 13,512,223
差入保証金の返還による収入	-	100
預り保証金の返還による支出	-	△ 4,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,560,698	△ 13,708,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	7,400,000
リース債務の返済	△ 23,207	△ 10,462
配当金の支払額	△ 340,000	△ 340,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,636,792	7,049,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	1,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,361,257	829,457
現金及び現金同等物の期首残高	7,794,677	5,433,419
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,433,419	6,262,876

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ほふりクリアリング

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

1社

(2) 持分法を適用した関連会社の名称

株式会社東証システムサービス

(3) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去に備えるため、当連結会計年度における費用見込額

を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第18条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっております。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保指定証券残高に係る時価	92,917,708千円	85,979,672千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	428,237千円	427,474千円

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。また、株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(2) コミットメントライン契約

① 当社

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸付限度額の総額	3,500,000千円	—千円
借入実行残高	2,000,000	—
差引額	1,500,000	—

② 株式会社ほふりクリアリング

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	45,000,000千円	45,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000,000	45,000,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び建物付属設備	784千円	264千円
工具器具及び備品	11,752	1,892
ソフトウェア	36,652	—
ソフトウェア仮勘定	13,480	193
計	62,669	2,350

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成25年3月31日	平成25年6月18日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月17日 定時株主総会	普通株式	340,000	40,000	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,433,419千円	6,262,876千円
現金及び現金同等物	5,433,419	6,262,876

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、バックアップに係る機器であります。

(イ) 無形固定資産

主として、バックアップに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	219,193	—
減価償却費相当額	216,083	—
支払利息相当額	346	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については金融機関等からの借入により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金については、主に設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。また、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,433,419	5,433,419	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,146,777 △6,762		
	3,140,015	3,140,015	—
(3) 参加者基金特定資産	28,935,881	28,935,881	—
資産計	37,509,316	37,509,316	—
(4) 営業未払金	865,312	865,312	—
(5) 預り参加者基金	28,935,881	28,935,881	—
(6) 長期借入金	2,000,000	2,000,000	—
負債計	31,801,193	31,801,193	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,262,876	6,262,876	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,160,922 △6,752		
	3,154,170	3,154,170	—
(3) 参加者基金特定資産	30,819,217	30,819,217	—
資産計	40,236,263	40,236,263	—
(4) 営業未払金	1,011,031	1,011,031	—
(5) 預り参加者基金	30,819,217	30,819,217	—
(6) 長期借入金	9,400,000	9,400,000	—
負債計	41,230,248	41,230,248	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産、(5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

市場金利を反映した変動金利の契約であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	428,237	427,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

預金及び営業未収入金は、すべて1年以内に決済されるものであります。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	442,447
(2) 退職給付引当金 (千円)	442,447

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	77,839
(2) その他 (千円) (*)	48,403
(3) 退職給付費用 (千円)	126,242

(*) 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	442,447	千円
退職給付費用	78,037	
退職給付の支払額	△9,616	
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>510,867</u>	

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付負債	510,867	千円
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>510,867</u>	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 78,037 千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、49,016千円であり、退職給付費用として計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	23,356千円	42,901千円
賞与引当金	83,354	74,525
未払事業所税	4,056	3,899
未払社会保険料	11,614	10,341
資産撤去引当金	—	29,967
その他	12,553	8,220
計	134,935	169,855
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	157,688	—
退職給付に係る負債	—	182,073
役員退職慰労引当金	10,692	10,692
減価償却超過額	293,455	57,245
繰延資産	7,502	5,265
資産撤去引当金	47,354	—
その他	13,614	13,240
評価性引当額	△10,692	△10,692
計	519,615	257,824
繰延税金資産合計	654,551	427,679

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度（平成25年3月31日）及び当連結会計年度（平成26年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は12,125千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	1,755,569	有価証券等の振替制度に係る事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,734,325	有価証券等の振替制度に係る事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有 直接20%	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,600,293	営業未払金	154,676
							ソフトウェアの購入	1,144,764	未払金	101,150
							解決金の支払(注)3	484,159	—	—

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	所有 直接20%	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,817,213	営業未払金	200,209
							ソフトウェアの購入	4,186,294	未払金	1,045

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)日本証券クリアリング機構	東京都中央区	7,350,000	金融商品債務引受業等	—	手数料収入	手数料収入	1,755,569	営業未収入金	249,107

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	—	手数料収入	手数料収入	2,734,325	営業未収入金	221,761

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958,104	銀行業	被所有 (直接 5%)	手数料収入及び資金の借入	資金の借入	600,000	長期借入金	600,000
							利息の支払	15	—	—
	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279,038	銀行業	被所有 (直接 5%)	手数料収入及び資金の借入	資金の借入	300,000	長期借入金	300,000
							利息の支払	7	—	—

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958,104	銀行業	被所有 (直接 5%)	手数料収入及び資金の借入	資金の借入	2,200,000	長期借入金	2,820,000
							利息の支払	17	—	—
	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279,038	銀行業	被所有 (直接 5%)	手数料収入及び資金の借入	資金の借入	1,100,000	長期借入金	1,410,000
							利息の支払	8	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利を勘案して利率を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,759,717.91円	2,929,611.14円
1株当たり当期純利益金額	179,102.15円	209,893.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,457,602	24,901,694
純資産の部から合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	23,457,602	24,901,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,500	8,500

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,522,368	1,784,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,522,368	1,784,092
期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,462	5,880	0.4%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,000,000	9,400,000	1.1%	平成29年4月3日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,693	812	0.4%	平成27年4月1日～ 平成27年7月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,017,156	9,406,693	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	9,400,000	—
リース債務	812	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616,159	5,252,698
営業未収入金	3,073,798	3,069,148
前払費用	179,249	125,103
未収消費税等	238,990	166,976
繰延税金資産	130,406	161,387
その他	253,110	244,969
貸倒引当金	△ 6,767	△ 6,765
流動資産合計	8,484,949	9,013,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	957,512	832,971
減価償却累計額	△ 498,484	△ 442,192
建物及び建物付属設備（純額）	459,028	390,779
工具器具及び備品	7,716,881	5,158,566
減価償却累計額	△ 5,459,351	△ 3,432,928
工具器具及び備品（純額）	2,257,530	1,725,638
リース資産	93,323	-
減価償却累計額	△ 82,145	-
リース資産（純額）	11,177	-
有形固定資産合計	2,727,735	2,116,417
無形固定資産		
ソフトウェア	3,632,949	23,203,230
ソフトウェア仮勘定	11,438,204	418,564
リース資産	902	-
電話加入権	16,881	16,881
電話施設利用権	738	623
無形固定資産合計	15,089,675	23,639,300
投資その他の資産		
関係会社株式	935,272	935,272
長期前払費用	79,589	129,805
繰延税金資産	519,615	257,824
長期差入保証金	503,534	497,970
破産更生債権等	32,138	27,747
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 26,318	△ 22,021
投資その他の資産合計	2,044,832	1,827,599
固定資産合計	19,862,243	27,583,316
資産合計	28,347,193	36,596,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	863,078	1,008,446
リース債務	10,462	5,880
未払金	965,315	61,264
未払費用	29,732	28,150
未払法人税等	209,079	499,925
預り金	42,679	30,026
賞与引当金	210,599	201,316
役員賞与引当金	21,800	23,000
資産撤去引当金	-	84,083
その他	10,967	10,941
流動負債合計	2,363,716	1,953,034
固定負債		
長期借入金	※1 2,000,000	※1 9,400,000
関係会社長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	6,693	812
退職給付引当金	442,447	510,867
役員退職慰労引当金	30,000	30,000
資産撤去引当金	124,585	-
預り保証金	67,121	62,694
固定負債合計	3,670,846	11,004,375
負債合計	6,034,563	12,957,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金		
資本準備金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金合計	4,250,000	4,250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,308,710	13,308,710
繰越利益剰余金	1,503,919	1,830,713
利益剰余金合計	13,812,630	15,139,424
株主資本合計	22,312,630	23,639,424
純資産合計	22,312,630	23,639,424
負債純資産合計	28,347,193	36,596,834

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成24年4月1日	自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日	至	平成26年3月31日
営業収益		16,993,064		17,569,981
営業費用				
役員報酬		196,847		196,952
給与手当等		1,518,285		1,564,298
賞与引当金繰入額		210,599		201,316
役員賞与引当金繰入額		21,800		21,800
退職給付費用		126,242		127,053
システム等維持関連費		5,273,956		5,440,639
減価償却費		5,084,994		4,877,258
不動産賃借料		539,288		544,386
資産撤去引当金繰入額		124,585		30,666
その他		1,675,651		1,816,335
営業費用合計		14,772,252		14,820,707
営業利益		2,220,812		2,749,274
営業外収益				
受取利息		3		1
受取配当金	※1	17,810	※1	27,630
登録済加入者情報開示請求手数料		2,150		11,920
その他		7,881		16,312
営業外収益合計		27,845		55,864
営業外費用				
支払利息	※1	787	※1	67,872
コミットメントフィー		79		3,205
支払手数料		21,500		-
その他		12		530
営業外費用合計		22,379		71,609
経常利益		2,226,278		2,733,529
特別利益				
システム開発方針変更損失引当金戻入額		216,433		-
特別利益合計		216,433		-
特別損失				
固定資産除却損	※2	62,669	※2	2,350
特別損失合計		62,669		2,350
税引前当期純利益		2,380,041		2,731,179
法人税、住民税及び事業税		754,040		833,576
法人税等調整額		167,094		230,809
法人税等合計		921,135		1,064,385
当期純利益		1,458,906		1,666,793

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,308,710	1,385,012	12,693,723	21,193,723	21,193,723
当期変動額					
剰余金の配当	-	△ 340,000	△ 340,000	△ 340,000	△ 340,000
別途積立金の積立	1,000,000	△ 1,000,000	-	-	-
当期純利益	-	1,458,906	1,458,906	1,458,906	1,458,906
当期変動額合計	1,000,000	118,906	1,118,906	1,118,906	1,118,906
当期末残高	12,308,710	1,503,919	13,812,630	22,312,630	22,312,630

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,308,710	1,503,919	13,812,630	22,312,630	22,312,630
当期変動額					
剰余金の配当	-	△ 340,000	△ 340,000	△ 340,000	△ 340,000
別途積立金の積立	1,000,000	△ 1,000,000	-	-	-
当期純利益	-	1,666,793	1,666,793	1,666,793	1,666,793
当期変動額合計	1,000,000	326,793	1,326,793	1,326,793	1,326,793
当期末残高	13,308,710	1,830,713	15,139,424	23,639,424	23,639,424

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去に備えるため、当事業年度における費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、支給見込額に基づき、期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月20日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表関係の注記

関係会社に対する資産及び負債に係る注記において、関係会社に対する「その他の流動資産」、
「営業未払金」及び「未払金」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より財務諸表等
規則第39条及び第55条に基づき、注記を省略しております。

なお、前事業年度の関係会社に対する「その他の流動資産」は222,343千円、「営業未払金」
154,676千円及び「未払金」101,150千円であります。

2. 損益計算書関係の注記

関係会社との取引に係る注記において、関係会社に対する「その他の営業外収益」は、金額的
重要性が乏しくなったため、当事業年度より財務諸表等規則第91条に基づき、注記を省略して
おります。

なお、前事業年度の関係会社に対する「その他の営業外収益」は4,037千円であります。

3. その他の注記

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

(1) 当座貸越契約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(2) コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸付限度額の総額	3,500,000千円	—千円
借入実行残高	2,000,000	—
差引額	1,500,000	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	17,780	27,600
営業外費用		
支払利息	438	9,999

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び建物付属設備	784千円	264千円
工具器具及び備品	11,752	1,892
ソフトウェア	36,652	—
ソフトウェア仮勘定	13,480	193
計	62,669	2,350

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度、当事業年度とも、貸借対照表計上額は子会社株式620,000千円、関連会社株式315,272千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	22,741千円	37,665千円
賞与引当金	80,049	71,749
未払事業所税	4,056	3,899
未払社会保険料	11,134	10,032
資産撤去引当金	—	29,967
その他	12,424	8,073
計	130,406	161,387
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	157,688	182,073
役員退職慰労引当金	10,692	10,692
減価償却超過額	293,455	57,245
繰延資産	7,502	5,265
資産撤去引当金	47,354	—
その他	13,614	13,240
評価性引当額	△10,692	△10,692
計	519,615	257,824
繰延税金資産合計	650,021	419,212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度（平成25年3月31日）及び当事業年度（平成26年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は11,562千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び建物附属設備	957,512	4,895	129,436	832,971	442,192	72,880	390,779
工具器具及び備品	7,716,881	109,785	2,668,100	5,158,566	3,432,928	639,784	1,725,638
リース資産	93,323	—	93,233	—	—	11,177	—
有形固定資産計	8,767,717	114,681	2,890,860	5,991,537	3,875,120	723,747	2,116,417
無形固定資産							
ソフトウェア	39,832,002	24,087,813	33,452,187	30,467,628	7,264,397	4,517,338	23,203,230
ソフトウェア仮勘定	11,438,204	13,068,173	24,087,813	418,564	—	—	418,564
リース資産	13,485	—	13,485	—	—	902	—
電話加入権	16,881	—	—	16,881	—	—	16,881
電話施設利用権	1,987	—	—	1,987	1,364	115	623
無形固定資産計	51,302,561	37,155,986	57,553,485	30,905,061	7,265,761	4,518,355	23,639,300
長期前払費用	166,389	106,100	47,897	224,592	94,786	18,107	129,805

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

工具器具及び備品 システムの開発機器の購入、及び本社設備工事ほか
ソフトウェア 稼動に伴うソフトウェア仮勘定からの振替
ソフトウェア仮勘定 システムの開発費用

2. 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

工具器具及び備品 システムリプレースに伴う除却等
ソフトウェア システムリプレースに伴う除却等
ソフトウェア仮勘定 稼動に伴うソフトウェア勘定への振替ほか

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,085	6,765	—	11,064	28,787
賞与引当金	210,599	201,316	210,599	—	201,316
役員賞与引当金	21,800	23,000	21,800	—	23,000
資産撤去引当金	124,585	30,666	71,167	—	84,083
役員退職慰労引当金	30,000	—	—	—	30,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額6,767千円及び債権回収による取崩額4,296千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月16日

株式会社 証券保管振替機構

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成26年6月16日

株式会社 証券保管振替機構

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上